



貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,291,192	流 動 負 債	1,079,630
現 金 及 び 預 金	135,102	支 払 手 形	481,765
受 取 手 形	48,686	買 掛 金	165,621
売 掛 金	654,936	短 期 借 入 金	20,000
商 品	161,171	1年以内返済予定長期借入金	152,636
製 品	120,123	未 払 金	140,065
原 材 料	7,164	未 払 費 用	28,027
仕 掛 品	64,155	未 払 法 人 税 等	13,413
貯 蔵 品	33,222	賞 与 引 当 金	28,060
繰 延 税 金 資 産	18,649	そ の 他	50,041
未 収 入	12,116	固 定 負 債	1,515,602
そ の 他 金	37,563	社 債	150,000
貸 倒 引 当 金	1,700	長 期 借 入 金	1,095,541
固 定 資 産	2,417,993	繰 延 税 金 負 債	4,499
有 形 固 定 資 産	2,236,845	退 職 給 付 引 当 金	174,196
建 物	812,137	長 期 預 り 保 証 金	89,926
構 築 物	118,016	そ の 他	1,440
機 械 装 置	92,802	負 債 合 計	2,595,233
車 両 運 搬 具	1,002	資 本 金	1,836,660
工 具 器 具 備 品	14,373	資 本 剰 余 金	17,380
土 地	1,198,514	資 本 準 備 金	17,380
無 形 固 定 資 産	5,917	利 益 剰 余 金	742,573
投 資 其 他 の 資 産	175,230	利 益 準 備 金	84,200
投 資 有 価 証 券	42,418	任 意 積 立 金	131,034
子 会 社 株 式	66,278	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	131,034
差 入 保 証 金	24,324	当 期 未 処 理 損 失	957,808
そ の 他 金	149,280	株式等評価差額金	6,237
貸 倒 引 当 金	107,071	自 己 株 式	2,801
繰 延 資 産	950	資 本 合 計	1,114,903
社 債 発 行 費	950	負 債 及 び 資 本 合 計	3,710,136
資 産 合 計	3,710,136		

日本製麻株式会社

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業収益	5,400,426	5,400,426
	営業費用	3,951,705	
	売上原価	1,354,989	5,306,695
	販売費及び一般管理費		
	営業利益		93,731
	営業外収益	32,359	
	受取利息及び配当金	20,174	
	為替差益	2,089	54,622
	雑収入		
	営業外費用	28,302	
支払利息	34,401	62,703	
雑損			
経常利益		85,649	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	1,623	1,623
	特別損失		
	減損損失	423,444	
	貸倒引当金繰入額	4,054	
その他	3,200	430,698	
税引前当期純損失			343,425
法人税、住民税及び事業税		21,730	
法人税等調整額		10,926	32,656
当期純損失			376,082
前期繰越損失			581,725
当期末処理損失			957,808

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法
 - 事業用の有形固定資産 定率法
 - 上記以外の有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。
7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
8. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
10. 消費税等の会計処理

会計方針の変更

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 子会社に対する短期金銭債権	15,001千円
子会社に対する短期金銭債務	88,207千円
2. 子会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	242,788千円
営業費用	614,471千円
営業取引以外の取引高	36,807千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,535,372千円
4. 担保に供している資産	
有 形 固 定 資 産	2,181,528千円
5. 受取手形割引高	215,926千円
6. 受取手形裏書譲渡高	1,920千円
7. 保証債務	1,939千円
8. 資本の欠損の金額	829,575千円
9. 発行済株式数	(普通株式) 36,733千株
10. 自己株式数	(普通株式) 28千株
11. 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	11,336千円
そ の 他	7,313千円
計	<u>18,649千円</u>
(固定の部)	
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	42,675千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
減 損 損 失 累 計 額	160,810千円
退 職 給 付 引 当 金	70,375千円
そ の 他	5,593千円
小 計	<u>295,693千円</u>
評 価 性 引 当 額	165,798千円
計	<u>129,895千円</u>
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	130,166千円
株式等評価差額金	4,228千円
計	<u>134,394千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,499千円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

12. 退職給付会計関係

当社は適格年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	179,583千円
年金資産残高	5,387千円
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,423千円
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>

13. 商法施行規則第124条第3項に定める純資産額

12,859千円

14. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

15. 1株当たり当期純損失

10円25銭

16. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

富山県砺波市三島町11番18号



日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,928,379	流動負債	1,259,318
現金及び預金	224,636	支払手形及び買掛金	735,917
受取手形及び売掛金	902,827	短期借入金	26,435
たな卸資産	719,227	1年以内返済予定長期借入金	158,282
繰延税金資産	33,151	未払法人税等	33,087
その他	50,237	賞与引当金	33,060
貸倒引当金	1,700	その他	272,534
固定資産	2,639,598	固定負債	1,545,849
有形固定資産	2,519,661	社債	150,000
建物及び構築物	971,367	長期借入金	1,097,885
機械装置及び運搬具	180,041	繰延税金負債	29,407
土地	1,321,877	退職給付引当金	174,196
その他	46,374	長期預り保証金	89,926
無形固定資産	6,646	その他	4,433
投資その他の資産	113,290	負債合計	2,805,167
投資有価証券	42,418	少数株主持分	311,472
その他	177,943	資本金	1,836,660
貸倒引当金	107,071	資本剰余金	17,380
繰延資産	950	利益剰余金	385,287
社債発行費	950	株式等評価差額金	6,237
資産合計	4,568,927	為替換算調整勘定	19,902
		自己株式	2,801
		資本合計	1,452,287
		負債・少数株主持分及び資本合計	4,568,927

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常 損益 の部	営業損益の部	営業収益	6,614,612	6,614,612
		営業費用	4,773,852	
		売上原価 販売費及び一般管理費	1,580,447	6,354,300
		営業利益		260,311
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	594	
		為替差益	22,877	
		雑収入	4,930	28,402
		営業外費用		
		支払利息 棚卸商品評価損 融資関連費用 雑損失	32,796 6,620 11,393 16,390	67,201
	経常利益		221,512	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	1,623	1,623	
	特別損失			
	減損損失	423,444		
	貸倒引当金繰入額 その他	4,054 3,200	430,698	
税金等調整前当期純損失			207,562	
法人税、住民税及び事業税		55,637		
法人税等調整額		20,880	76,518	
少数株主利益			55,594	
当期純損失			339,675	

連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等..... 3社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
砺波アーバンリゾート株式会社
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法
たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法
 主な耐用年数 建物及び構築物 40～50年
無形固定資産 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子法人等は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

会計方針の変更

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は398,034千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,967,338千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産		2,405,918千円
3. 受取手形割引高		215,926千円
4. 受取手形裏書譲渡高		1,920千円
5. 保証債務		1,939千円
6. 発行済株式数	(普通株式)	36,733千株
7. 自己株式数	(普通株式)	28千株

8. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
たな卸資産	9,926千円
賞与引当金	13,356千円
その他	11,889千円
小計	35,171千円
評価性引当額	2,020千円
計	33,151千円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	42,675千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
減損損失累計額	160,810千円
退職給付引当金	70,375千円
その他	9,129千円
小計	299,228千円
評価性引当額	169,333千円
計	129,895千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	130,166千円
在外子法人等の留保利益	24,908千円
株式等評価差額金	4,228千円
計	159,302千円
繰延税金負債の純額	29,407千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

9. 退職給付会計関係

当社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	179,583千円
年金資産残高	5,387千円
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,423千円
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>

10. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

11. 1株当たり当期純損失 9円25銭

12. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。